

様式4

制限事項に該当しないことの宣誓書

年 月 日

大和市長 あて

申込者 所在地

団体名

代表者名

当団体（法人格を有さないその他団体においては代表者）は、スポーツ施設等（大和
市スポーツ施設設置条例規定施設）の指定管理者の申し込みに際し、以下に規定する制
限事項に該当しないことを宣誓します。

<制限事項>

- (ア) 法律行為を行う能力を有しない者であること
- (イ) 破産者で復権を得ない者であること
- (ウ) 国税及び地方税等を滞納している者であること
- (エ) 会社更生法（平成14年法律第154号）、民事再生法（平成11年法律第225号）により更生又は再生手続きをしている者であること
- (オ) 地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第92条の2、第142条（法第166条第2項の規定により準用する場合を含む。）又は第180条の5第6項の規定に抵触する者であること
- (カ) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。）第167条の4第2項（同法施行令第167条の11第1項の規定により準用する場合を含む。）により、市の執行機関における一般競争入札等の参加を制限されている者であること
- (キ) 大和市一般競争参加停止及び指名停止等措置要領第2条により、市の執行機関における一般競争参加停止及び指名停止の措置を受けている者であること（申込書類受付開始時点で措置を受けており申込書類受付期間中に措置が解除される者も含む）
- (ク) 地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第11項により2年以内に指定管理者の指定を取り消された者であること
- (ケ) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に掲げる暴力団若しくはその利益となる活動を行っている者であること又は法人等の代表者、役員若しくは職員が暴力団等の構成員であること
- (コ) 大和市暴力団排除条例（平成23年大和市条例第4号）第2条第5号に掲げる暴力団経営支配法人等であること

- (サ) 2年以内に労働基準監督署から是正勧告を受け、その後の必要な措置の実施について労働基準監督署に報告をしていない者であること
- (シ) その他市長が指定管理者として適当でないと認める者であること
- (ス) 共同事業体で応募しようとする場合で、次のいずれかに該当する者であること
 - i) 構成する団体等のいずれかが (ア) から (シ) までの条件に該当する者であること
 - ii) 応募時に「共同事業体協定書」を提出できない者であること、又は選定後協定締結時までには代表団体等及び責任分担を明確に定めた組合契約を締結し、組合契約書の写しを提出することができない者であること
 - iii) 複数申込の禁止
単独で申込した団体等は、共同事業体による申込の構成員となることはできません。また、複数の共同事業体において同時に構成員となることはできません。

※ 国税及び地方税の納付義務がない場合は、その理由を記載すること。
(理由) :